

令和7年度物産高橋対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的/分類 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進(公共調達)	①物産高橋において買上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な買上げに相当する価格転嫁分(当該価格転嫁分が実質的な買上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③労働協約等に基づく労務費(労務費)111,111円 その他227,528千円(一般財源)の積算=インフレスライド見込額-(インフレスライド見込額×積算率0.23)=165,981千円-(165,981千円×0.23)=165,981千円-38,175千円=127,806千円 ④物産高橋の影響を受ける中小企業	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高橋対策支援	私立高等学校授業料減免支援事業(R7予算分)	①物産高橋等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 ②①私立高等学校に通う生徒の住民税均等割非課税世帯の授業料の減免を行った学校法人に対して5,000円を上限に補助する。 (2)私立高等学校に通う年収90万円以上910万円未満世帯の授業料の減免を行った学校法人に対して10,000円を上限に補助する。 (3)私立高等学校専攻科に通う年収380万円以上590万円未満世帯に対して授業料の減免を行った学校法人に対して5,000円を上限に補助する。 ②③私立高等学校等が授業料を減免した経費 290,698千円(2,527人) 290,698千円×37件×12か月×3人×12か月×205人×10千円×12か月×2,319人 ④私立高等学校に通う住民税均等割非課税世帯及び年収90万円以上910万円未満世帯、私立高等学校専攻科に通う年収380万円以上590万円未満世帯の生徒に対して授業料の減免を実施した私立高等学校等	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高橋対策支援	私立高等学校ICT機器導入支援事業費(R7予算分)	①物産高橋等の影響を受ける私立学校に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、以下の事業を実施する。 (1)生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯の保護者(生徒)が購入する一人一台端末購入費用の負担軽減を行った学校法人に対して、45,000円を上限に補助する。 (2)新入生の保護者(生徒)が購入する一人一台端末購入費用の負担軽減を行った学校法人に対して、14,000円を上限に補助する。 ②③ 私立高校が端末購入費用助成に要した経費59,365千円(2,945人) 59,365千円÷14件×2,542人×40千円=403人 その他3,773千円(一般財源)=3,000千円×1/3(A校)+6,000千円×1/6(B校)+3,000千円×1/3(C校)+3,500千円×1/3(D校)+4,000千円×1/3(E校)+13,250千円×1/6(F校)+4,000千円×1/3(G校)+1,000千円×1/3(H校) ④生活保護世帯又は市町村民税非課税世帯や新入生の生徒の負担軽減を実施した私立高等学校	R7.4	R8.3
4	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	自動車運送事業者業務員確保対策事業(R7予算分)	①燃料費高騰により厳しい経営状況にあるバス、タクシー、トラック事業者が抱える乗務員の人手不足、高齢化による地域交通や物流の停滞といった問題への対応のため、乗務員確保への支援を行う。 ②③ (1)免許取得費用補助(特例教習受講費用含む) バス…大型二種1/2上限 250千円×10人=2,500千円 特例教習1/2上限 150千円×9人=1,350千円 タクシー…普通二種1/2上限 125千円×9人=11,250千円 特例教習1/2上限 150千円×9人=1,350千円 トラック…大型1/3上限 140千円×9人=1,260千円 中型1/3上限 80千円×10人=800千円 軽中型1/3上限 120千円×10人=1,200千円 特例教習1/3上限 100千円×18人=1,800千円 (2)施設整備費用補助 労働環境等に関する施設、設備の整備に係る経費の一部を補助 バス…1/2補助(上限1,000千円) 1,000千円×4社=4,000千円 タクシー…1/2補助(上限500千円) 500千円×12社=6,000千円 トラック…1/3補助(上限500千円) 500千円×20社=10,000千円 (3)採用人材育成費用補助 自治体の魅力を産業でアウトプットし採用活動につなげることが出来る採用人材を育成する費用に対し補助 家庭調査・採用市場セミナー・魅力発見ワークショップの開催 3,520千円 専門家の伴走型支援による効果的な採用戦略の実証 2,150千円 効果的な情報発信 4,070千円 印刷消耗費等 550千円 (4)補助金支給にかかる事務費 952千円 (5)女性業務員確保対策 女性業務員との交流会の開催 7,242千円 印刷消耗費等 385千円 ④県内に本社もしくは営業所を置くバス、法人タクシー、貨物自動車運送事業者、業界団体(バス、タクシー、トラック協会)(3)、(5)については県が実施主体	R7.4	R8.3
5	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	地域公共交通EV車両導入支援事業(R7予算分)	①燃料費高騰への対策等のため、公共交通事業者等が行うEV車両導入等の取組を支援する。 ②EVバス、EVタクシー及びプラグインハイブリッドタクシー、電気自動車充電設備等の導入に要する経費 ③【EVバス車両】 買上げ 補助率 5/12以内(国庫補助(事業者)に直接補助)と合わせて3/4以内 限度額 22,500千円(県の補助限度額)×3台 【バス充電設備】 買上げ 補助率 5/12以内(国庫補助(事業者)に直接補助)と合わせて3/4以内 限度額 1,875千円(県の補助限度額)×3基 【EVタクシー車両】 買上げ 補助率 1/5以内(国庫補助(事業者)に直接補助)と合わせて2/3以内 限度額 1,000千円(県の補助限度額)×12台 【タクシー充電設備】 買上げ 補助率 1/5以内(国庫補助(事業者)に直接補助)と合わせて2/3以内 限度額 600千円(県の補助限度額)×12基 ④県内に営業所を有する公共交通事業者及び県内に営業所を有する公共交通事業者に当該事業の用に供する車両を貸与する者	R7.4	R8.3
6	③消費下支えを通じた生活者支援	特許詐欺等被害防止対策推進事業(R7予算分)	①エネルギー・食料品価格等の物産高橋の影響を受けた生活者に対して、消費下支えを通じた支援と高齢者を対象とする特許詐欺等の被害防止を目的に、市町村の防犯対策強化の取組に連携補助をするもの。 ②交付対象者が居住する住居に設置する電話機の購入経費 補助金の交付の対応となる電話機は、電話又は電話機に容易に取り付けられることが可能な外付け機器であって、次のいずれかの機能をするもの (1) 電話の着信時に、相手方に警告音を発生する機能を有し、かつ、通話中にその内容を自動で録音する機能 (2) 迷惑電話番号データベースに登録された情報により、被害を引き起こす可能性のある電話番号を自動で判別して、着信を拒否又は警告音表示する機能 ③電話機の購入補助事業交付金8,765千円 1,753千円×5,000円(県補助分)=8,765千円 ※事業単価15,000円(うち市町村負担5,000円、事業対象者5,000円) 【防犯警告アラーム】補助額32千円 【7円×50,000枚×5円×100,000枚】×1.10=732千円 ④交付対象者 県内に居住する、市町村への補助金交付申請日において満60歳以上の者又は満60歳以上の者と同一の世帯に属する者	R7.4	R8.3
7	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	小規模事業者支援事業(一部)(R7予算分)(R6国庫補正)	①物産高橋や人手不足等により厳しい経営状況にある県内小規模事業者等に対し、商工団体の経営指導員等が伴走型の支援を行うことにより、県内経済の活性化を図る。 ②経営指導員設置に要する人件費(補助金) ③人件費(補助金)を補填する 商工会連合会： 27,892千円 商工会連合会： 33,476千円 (一般財源 1,407,178千円) 商工会連合会 人件費 494,625千円 事業費 39,508千円 商工会連合会： 人件費 772,146千円 事業費 100,900千円 ④商工会連合会(10)、大分県商工会連合会	R7.4	R8.3
8	③エネルギー・食料品価格等の物産高橋に伴う低所得世帯支援	ものづくり人材研修支援事業(R7予算分)	①物産高橋が上昇し累計を圧迫する中、大分県立工科短期大学で学ぶことを希望する者が経済的理由で修学を断念することがないよう奨学金を給付する。 ②給付奨学金 ③家庭世帯の収入及び通学形態(自宅・寮又はアパート)により給付する月額を決定する。 第Ⅰ区分 自宅・寮 29,200円×13人/アパート 49,200円×2人 第Ⅱ区分 自宅・寮 19,500円×8人/アパート 32,900円×1.5人 第Ⅲ区分 自宅・寮 9,800円×4.5人/アパート 16,500円×2人 第Ⅳ区分 自宅・寮 7,300円×6.5人/アパート 12,300円×0.5人 年間:上記775,050円×12ヶ月=9,301千円 ④工科短大の学生のうち、支給率を満たす者	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等業務改善支援事業(R7予算分)(R6国庫補正)	①物産高橋の上昇の中で生産性を向上させ賃金を引上げる中小企業等を支援するため、奨励金の支給を行う。 ②奨励金支給に要する経費(補助金等) ③業務改善助成金(6,000千円) (400千円×1/2)×110件=22,000千円 (400千円×1/2)+100千円×140件=42,000千円 業務改善助成金(補助率1/2、上限350千円) 社会保険労務士等への報酬費用分(補助率10/10、上限100千円) 広報関係委託料: 2,000千円 ④県内中小企業等	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物産高橋対策支援	おおいと和牛流通促進緊急対策事業(一部)(R7予算分)	①物産高橋に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により、和牛の需要が数回に推移していることから、次世代の消費拡大・認知を進める取組を支援する。 ②以下の取組をはじめとする、おおいと和牛の消費・流通の拡大等に要する経費 ③(ⅰ)学校給食での「おおいと和牛」提供 800円×60×100×6,950人×1/2=1,668千円 800円×50×100×4,620人×10/10=18,492千円 (ⅱ)食育教材 3,527千円 85,000枚×35円+送料552千円=3,027千円 (ⅲ)おおいと和牛消費拡大対策21,150千円 (国庫5,100千円一般財源16,050千円) ④大分県産和牛流通促進対策協議会、大分県肉業協同組合連合会、大分県学校給食会	R7.4	R8.3
11	⑥農林水産業における物産高橋対策支援	自給飼料基盤活用推進事業(R7予算分)	①飼料価格高騰にさらされる畜産農家の自給飼料生産基盤を確立するため、放牧経営の新規参入や規模拡大に取り組み事業者に対し支援し、生産コストの低減を図る。 ②③ (1)放牧地開拓に使用する農業用機械の購入やボーリング費の補助 6,000千円/箇所/箇所×5箇所×1/3=10,000千円 (a) 放牧の種子購入費 100千円/箇所×10ha×3箇所=3,000千円 (b) 放牧資材の購入費 1,200千円×5箇所×1/3=2,000千円 (c) 繁殖牛舎の建設費 40千円/m ² ×5m ² /厩×100厩×1/3=6,667千円 (d) 畜産農家向け研修会開催経費、車引掛り作付材料等 700千円 ④放牧地の新規造成・拡大に取り組む畜産農家	R7.4	R8.3

令和7年度物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的/効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	いいたけ増産体制整備総合対策事業(一部)(R7予算分)	①高度な衛生管理基準を持った施設を整備し新たな流通体制を構築することで販路拡大を促進し、物産高騰等で所得が減少しているいいたけ生産者の所得向上につなげること、生産維持を促す ②加工流通施設整備(本部の選別上、加工場、倉庫の集約化) ③乾しいたけの加工流通施設整備費用 1施設 306,500千円 ④農産(重点交付金):78,000千円 ⑤国庫(林水産木材産業管理成長対策交付金):229,900千円 ⑥大分県産農産物産協同組合、加工流通施設	R7.7	R8.3
13	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	海づり大会を契機とした水産物消費拡大事業(一部)(R7予算分)	①物産高騰に伴う消費者の生活防衛意識の高まり等により、生鮮魚介類の各家庭の購入数量が減少傾向であることから、県産水産物の消費拡大を図るため、需要の喚起や次世代の消費拡大へ認知を進めようとする ②以下の取組を広くとる県産水産物の消費拡大・販路開拓等に要する経費 ③学校給食での「県産水産物」提供支援 プ)1校240円×84千人=20,160千円×1/2=10,080千円 ④公益財団法人大分県学校給食会、市町村等	R7.4	R8.3
14	②エネルギー・食料品価格等の物産高騰に伴う子育て世帯支援	県立高等学校ICT機器整備事業(R7予算分)	①県立高校のICT教育環境の充実を図るとともに物産高騰等の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、更新時期を迎える県立高校生徒1人1台端末を整備する。 ②生徒1人1台端末の更新に要する経費 ③19,694人(1年生6,454人、2年生6,870人、3年生6,570人)×73,599円/台=1,449,459千円(うち財産収入108,317千円、本交付金1,341,142千円) ④県立高校39校	R7.4	R8.3
15	②エネルギー・食料品価格等の物産高騰に伴う子育て世帯支援	県立学校給食費無償化事業(R7予算分)	①物産高騰等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、県立学校に通う児童生徒等の学校給食費を無償化 ②③ 特支(幼、小)支弁区分Ⅱ:2,512円×158人×11月=4,311千円 支弁区分Ⅲ:5,006円×48人×11月=6,896千円 特支(中、高)支弁区分Ⅱ:2,803円×159人×11月=4,802千円 支弁区分Ⅲ:5,644円×88人×11月=5,463千円 定時制:7,456円×125人×11月=10,322千円 6,500円×35人×10月=2,275千円 中学:72円×360人×190回=4,925千円 上記合計額に物産高騰に伴う積算分9%を賦課し算定 ④特別支援学校・定時制高等学校等に通学する児童生徒及び保護者(教職員は除く)	R7.4	R8.3
16	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯カメラ設置支援事業(R7予算分)	①地域の防犯活動に取り組み物産高騰等の影響を受けた自治組織等を支援することで地域の防犯力の向上を図るもの。 ②補助金 ③200千円×25団体=500千円 ④地域の防犯活動に取り組みとする自治組織、学校PTA、組合又は団体等	R7.4	R8.3
17	③消費下支え等を通じた生活者支援	学生防犯ボランティア活動支援事業(R7予算分)	①物産高騰等の影響を受けた地域学生ボランティアを支援することで地域の防犯力の向上を図るもの。 ②報償費、旅費、需用費、役員費、使用料及び賃借料 ③報償費:1千円×20名×12回=360千円(学生ボランティア謝金) 報償費:6千円×2名×2時間=24千円(講師謝金) 報償費:3千円×2名=6千円(表彰物品) 旅費:2,400円×1回=3千円(講師旅費) 需用費:ボウラー、テニス、27千円 役員費:165円×100名=17千円(ボランティア保険) 役員費:7千円(会場借上費) ④主として学生ボランティアに対する支援	R7.4	R8.3
18	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設向け人件費高騰支援(R7予算分)(R7当初予算)	①労務単価の上昇に伴う人件費の増大に対し、早期の賃上げにつなげるため指定管理委託料の増額を行う。 ②労務単価の上昇に伴う人件費高騰分 ③R5人事委員会報告対応分(+1.9%)、39,899千円 ④R6人事委員会報告対応分(+6.6%)、87,441千円 計:107,340千円 ⑤指定管理施設25施設	R7.4	R8.3
19	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	光熱水費高騰相当分(R7予算分)	①原油価格高騰等の影響を受ける県施設の運営のため、光熱水費高騰分に充当する。 ②光熱水費高騰分 ③R7認定分385,340千円-R4当469,883千円=415,857千円 ④対象 69施設	R7.4	R8.3
20	⑧地域公共交通・物流や地域観光客等に対する支援	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業(R7予算分)	①原油価格高騰などの物産高騰の影響を受けているフェリー事業者に対し、インバウンド需要の増加や物流のモーダルシフト対策に合わせ、利用促進に繋がる情報発信を行うこととする。 ②③下記経費 「旅客広報」への補助:20,000千円(補助金) 積 算 費 4,000円×5社 補 助 率 200万円以下2/3、200万円超1/2 補助上限:850万円(予算の範囲内で交付決定) 一般財源15,822千円 ④県内フェリー事業者(5社)	R7.4	R8.3
21	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス等価格高騰緩和対策事業(R7予算分)	①国では、物産高騰として、電気・都市ガスの料金支援(2025年7月～9月使用分)が開始されたが、LPガス料金と特別高圧の電気料金は対象外となるため、県内のLPガス消費者への利用料金割引と、特別高圧受電中小企業の電気料金割引を県独自に支援することで、国の政策を補完し生活者と事業者の負担軽減を進める。 ② 1. LPガス価格高騰緩和対策事業補助 大分県LPガス協会への補助金(間接補助) 295,400千円 特別高圧電気価格高騰緩和対策事業補助 特別高圧受電中小企業への補助 121,040千円 ③ 1. LPガス価格高騰緩和対策事業 1契約につき780円 +事務費 38,000千円 *780円×33万世帯=257,400千円 2. 特別高圧電気価格高騰緩和対策事業 3.2円/kwh×3,470万kwh(過去補助実績)=111,040千円 +事務費 10,000千円 ④ 1. LPガス価格高騰緩和対策事業 大分県LPガス協会(LPガス会社を利用するLPガスの一般消費者等) 2. 特別高圧電気価格高騰緩和対策事業 特別高圧で受電している県内中小企業等	R7.6	R8.3
22	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等業務改善支援事業(R7年度9月補正分)	①物産高騰の上昇を踏まえた庁舎管理委託料の増額(R7当初予算) ②補助金 ③業務改善補助金(重点交付金) 1. 500千円×1/6×150件=37,500千円 ④県内中小企業等 重点特は事業場内最低賃金を82円以上引き上げた中小企業等が対象	R7.9	R8.3
23	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域あんしん給油所推進事業(R7予算分)	①エネルギーの物産高騰の影響を受けた生活者を支援し、地域を犯罪から守る活動を行う給油所を支援するため、ガソリンの店頭価格表示や防犯カメラ設置に取り組み給油所に対して補助をする。 ②「地域あんしん給油所設備整備補助 27,000千円 ガソリンの店頭価格を表示するための価格表示板や、地域の防犯対策強化のための防犯カメラ導入への補助 2. 地域あんしん給油所施設整備補助の広報 900千円 ③1. 補助金300千円×90社 補助上限300千円、補助率2/3 2. 費用900千円 ④県内の給油所	R7.9	R8.3
24	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	労務単価の上昇を踏まえた庁舎管理委託料の増額(R7当初予算)	①物産高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。 ②実質的な賃上げにつながる価格転嫁(当該価格転嫁が実質的な賃上げにつながるものとして確認できるような書類の提出を求める) ③価格転嫁に際する金額 101,607千円 指定管理施設における委託業務にかかる賃金スライド申請想定額:27,462千円 県庁舎等における機械保全、清掃、整備等の委託業務に係る賃金スライド申請想定額:74,435千円 ④物産高騰の影響を受ける中小企業	R7.4	R8.3
25	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	グリーン・コンビナートおいた創出事業(R7予算分)(R8国補正)	①民間主導の可能性調査・実証等への支援 エネルギー価格高騰を受け企業を支援し、水素・アンモニア等の次世代エネルギーの活用による省エネを進めるため、国の水素・アンモニア供給基盤整備事業をはじめとした可能性調査・実証等の取組に対する上乗せ支援や国補助対象外となる民間企業が実施する可能性調査・実証等の取組に対する補助を行う。 ②水素・アンモニア供給基盤整備等の可能性調査等に対する補助金 ③国補助を活用した民間主導の可能性調査・実証等への上乗せ支援 60,000千円(可能性調査20,000千円×1件、実証等40,000千円×1件) ④環境省特定事業所排出者となっている県内製造業者等(共同事業者含む)	R7.4	R8.3
26	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	グリーン・コンビナートおいた創出事業(R7予算分)(R7国補償)	①民間主導の可能性調査・実証等への支援 エネルギー価格高騰を受け企業を支援し、水素・アンモニア等の次世代エネルギーの活用による省エネを進めるため、国の水素・アンモニア供給基盤整備事業をはじめとした可能性調査・実証等の取組に対する上乗せ支援や国補助対象外となる民間企業が実施する可能性調査・実証等の取組に対する補助を行う。 ②水素・アンモニア供給基盤整備等の可能性調査等に対する補助金 ③国補助を活用した民間主導の可能性調査・実証等への上乗せ支援 60,000千円(可能性調査20,000千円×1件、実証等40,000千円×1件) ④環境省特定事業所排出者となっている県内製造業者等(共同事業者含む)	R7.4	R8.3

令和7年度物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
27	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	エネルギー関連産業成長促進事業(R7予算分)(R6国補正)	①エネルギー価格高騰に苦しむ企業等を支援し、水素エネルギーや地熱発電等の再生可能エネルギーの活用による省エネに向けた企業・個人の取組を加速するため、燃料電池車両導入や水素充填インフラ整備、地熱利用設備導入に要する経費に対して助成する。 ②補助金 ③ 1 大分県燃料電池自動車購入支援事業費補助金 500千円/台 × 10台 = 5,000千円 2 大分県燃料電池フォークリフト導入支援事業費補助金 (大企業)1,500千円/台 × 2台 = 3,000千円 (中小企業)3,000千円/台 × 2台 = 6,000千円 3 大分県燃料電池・フック購入支援事業費補助金 20,000千円/台 × 2台 = 40,000千円 4 大分県水素ステーション整備事業費補助金 (中規模以上) 50,000千円 × 1件 = 50,000千円 (小規模) 30,000千円 × 1件 = 30,000千円 5 地熱利用設備導入支援事業 33,000千円 × 1件 = 33,000千円 ④ 1…大分県内で事業登録を行う法人又は個人 2・3…大分県内にて車両運用を行う法人等 4…大分県内で水素ステーションを整備する法人等 5…国補助金において、県内で温泉熱(温泉付随ガス含む)利用設備の導入を行う事業として交付決定を受けた者	R7.4	R8.3
28	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	エネルギー関連産業成長促進事業(R7予算分)(R7国予備費)	①エネルギー価格高騰に苦しむ企業等を支援し、水素エネルギーや地熱発電等の再生可能エネルギーの活用による省エネに向けた企業・個人の取組を加速するため、燃料電池車両導入や水素充填インフラ整備、地熱利用設備導入に要する経費に対して助成する。 ②補助金 ③ 1 大分県燃料電池自動車購入支援事業費補助金 500千円/台 × 10台 = 5,000千円 2 大分県燃料電池フォークリフト導入支援事業費補助金 (大企業)1,500千円/台 × 2台 = 3,000千円 (中小企業)3,000千円/台 × 2台 = 6,000千円 3 大分県燃料電池・フック購入支援事業費補助金 20,000千円/台 × 2台 = 40,000千円 4 大分県水素ステーション整備事業費補助金 (中規模以上) 50,000千円 × 1件 = 50,000千円 (小規模) 30,000千円 × 1件 = 30,000千円 5 地熱利用設備導入支援事業 33,000千円 × 1件 = 33,000千円 ④ 1…大分県内で事業登録を行う法人又は個人 2・3…大分県内にて車両運用を行う法人等 4…大分県内で水素ステーションを整備する法人等 5…国補助金において、県内で温泉熱(温泉付随ガス含む)利用設備の導入を行う事業として交付決定を受けた者	R7.4	R8.3
29	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	正社員化促進支援事業(R7予算分)(R6国補正)	①非正規雇用労働者の正社員化(賃上げ・処遇改善)等の取組を行った中小企業事業主等を支援するため、奨励金の支給を行う。 ②奨励金支給に要する経費 ③大分県正社員化促進支援奨励金:30,000千円 対象者1人あたり5万円×400人=20,000千円 就職氷河期世代加算1人あたり5万円×200人=10,000千円 ④県内中小企業事業主等	R7.4	R8.3
30	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	正社員化促進支援事業(R7予算分)(R7国予備費)	①非正規雇用労働者の正社員化(賃上げ・処遇改善)等の取組を行った中小企業事業主等を支援するため、奨励金の支給を行う。 ②奨励金支給に要する経費 ③大分県正社員化促進支援奨励金:30,000千円 対象者1人あたり5万円×400人=20,000千円 就職氷河期世代加算1人あたり5万円×200人=10,000千円 ④県内中小企業事業主等	R7.4	R8.3
31	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	外国人労働者受入対策強化事業(一部)(R7予算分)(R6国補正)	①物産高騰や人手不足等により厳しい経営状況にある県内企業等・監理団体を支援し、外国人労働者が安心して働くことのできる就業環境・居住環境等を整備し、受け入れ企業への定着を図る。 ②大分県中小企業団体中央会への補助金(間接補助) 35,000千円 ③・就業・居住環境整備 1,000千円 × 28件 = 28,000千円 監理団体支援 200千円 × 10件 = 2,000千円 事務費 5,000千円 ④大分県中小企業団体中央会(県内の中小企業・監理団体等)	R7.4	R8.3
32	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	外国人労働者受入対策強化事業(一部)(R7予算分)(R7国予備費)	①物産高騰や人手不足等により厳しい経営状況にある県内企業等・監理団体を支援し、外国人労働者が安心して働くことのできる就業環境・居住環境等を整備し、受け入れ企業への定着を図る。 ②大分県中小企業団体中央会への補助金(間接補助) 35,000千円 ③・就業・居住環境整備 1,000千円 × 28件 = 28,000千円 監理団体支援 200千円 × 10件 = 2,000千円 事務費 5,000千円 ④大分県中小企業団体中央会(県内の中小企業・監理団体等)	R7.4	R8.3
33	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	肉用牛生産基盤拡大支援事業(R7予算分)(R6国補正)	①飼料価格高騰の影響を受ける肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖農家の増頭の取り組みを支援する。 ②③繁殖雌牛安定対策:繁殖雌牛の増頭に要する経費 (1)優良母牛メニュー 増頭に要する経費 105千円/頭×350頭×1/2=18,375千円 (2)新規担い手メニュー 繁殖雌牛の導入に要する経費 600千円/頭×100頭×3/8=22,500千円 ④事業対象者:県内繁殖牛生産者	R7.4	R8.3
34	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	肉用牛生産基盤拡大支援事業(R7予算分)(R7国予備費)	①飼料価格高騰の影響を受ける肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖農家の増頭の取り組みを支援する。 ②③繁殖雌牛安定対策:繁殖雌牛の増頭に要する経費 (1)優良母牛メニュー 増頭に要する経費 105千円/頭×350頭×1/2=18,375千円 (2)新規担い手メニュー 繁殖雌牛の導入に要する経費 600千円/頭×100頭×3/8=22,500千円 ④事業対象者:県内繁殖牛生産者	R7.4	R8.3
35	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	酪農経営生産性向上対策事業(R7予算分)(R6国補正)	①飼料価格高騰の影響を受け、生産コストが上昇する中、生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛能力向上対策や飼養管理対策に加え、繁殖改善対策の取組等を支援することで、生乳生産量の安定確保と酪農家の経営安定につなげる。 ② (1)後継牛能力向上対策事業費 後継牛の方向性向上のための検査費用や雌性判別受胎卵の購入費について補助するもの (2)酪農支援対策施設設備事業費 酪農家が省力化・カフコンフォート・暑熱対策に係る機器等を導入する際に係る経費について補助するもの (3)乳用牛繁殖改善対策事業費 乳用牛の繁殖改善のための、PAG検査や性ホルモン処置の実施に係る費用について補助するもの ③ (1)ゲノム検査費用補助:12千円×550頭×1/3=2,200千円 雌性判別受胎卵購入費補助:150千円×35本×1/3=1,750千円 (2)省力化等機器導入費補助:1,600千円×15件×1/3=8,000千円 (3)PAG検査費用補助:0.8千円×4,000頭×1/2=1,600千円 性ホルモン処置補助:2千円×1,500頭×1/2=1,500千円 ④県内の酪農家	R7.4	R8.3

令和7年度物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的/分属 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
36	⑥農林水産業における物産高騰対策支援	酪農経営生産性向上対策事業(R7予算分)(R7国予備費)	①飼料価格高騰の影響受け、生産コストが上昇する中、生産性の高い酪農経営体制を構築するため、後継牛能力向上対策や飼養管理対策に加え、繁殖改善対策の取組等を支援することで、生乳生産量の安定確保と酪農家の経営安定につなげる。 ② (1)後継牛能力向上対策事業費 後継牛の能力向上のため、ゲノム検査費用や性別別受胎率の購入について補助するもの (2)酪農支援対策施設整備事業費 酪農家が省力化・カワコンフォート・暑熱対策に係る機器等を導入する際に係る経費について補助するもの (3)乳用牛繁殖改善対策事業費 乳用牛の繁殖改善のため、PAG検査や性ホルモン処置の実施に係る費用について補助するもの ③ (1)ゲノム検査費用補助:12千円×550頭×1/3=2,200千円 性別別受胎率購入費補助:150千円×35本×1/3=1,750千円 (2)省力化等機器導入費補助:1,600千円×15件×1/3=8,000千円 (3)PAG検査費用補助:0.8千円×4,000頭×1/2=1,600千円 性ホルモン処置補助:2千円×1,500頭×1/2=1,500千円 ④県内の酪農家	R7.4	R8.3
37	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等業務改善支援事業(R7予算分)(R7国予備費)	①物産上昇の中で生産性を向上させ賃金を引上げる中小企業等を支援するため、奨励金の支給を行う。 ②奨励金支給に要する経費(補助金等) ③業務改善奨励金:64,000千円 (400千円×1/2)×110件=22,000千円 (400千円×1/2)+100千円×140件=42,000千円 業務改善助成金分(補助率1/2、上限750千円) 社会保険労務士等への報酬費用分(補助率10/10、上限100千円) 広報関係委託料:2,000千円 ④県内中小企業等	R7.4	R8.3
38	②エネルギー・食料品価格等の物産高騰に伴う子育て世帯支援	こども医療費助成事業(R6予算分)(R6国補正)	①物産高騰の影響を受けた子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ②対象経費 872,366千円 ※対象外経費352,533千円 経費費 849,226千円(未就学児770,209千円、小中学生79,017) 事務費23,140千円(未就学児23,037、小中学生103) ④子育て世帯(市町村を経由)	R7.4	R8.3
39	②エネルギー・食料品価格等の物産高騰に伴う子育て世帯支援	こども医療費助成事業(R6予算分)(R7国予備費)	①物産高騰の影響を受けた子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ②対象経費 872,366千円 ※対象外経費352,533千円 医療費 849,226千円(未就学児770,209千円、小中学生79,017) 事務費23,140千円(未就学児23,037、小中学生103) ④子育て世帯(市町村を経由)	R7.4	R8.3
40	①食料品の物産高騰に対する特別加算	物産高騰対応プレミアム商品券支援事業(R7予算分)	①物産高騰の影響を受ける生活者の、食料品や生活必需品等の家計負担を軽減するため、市町村と連携し、プレミアム商品券を発行する商工会・商工会議所等に対し支援する。 ②プレミアム商品券発行に関する経費 ③対象経費2,321,000千円 商品券プレミアム20% 2,308,000千円、事務費 413,000千円 ④生活者(市町村を経由)	R7.12	R8.3
41	⑧中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LPガス等価格激変緩和対策事業(R7予算分)	①国では、物産高における生活者支援として、R8.1月から3月31日、都市ガス料金と低圧・高圧の電気料金の支援再開を決定したが、これでも同様に、LPガス料金と特別高圧の電気料金は対象外となるため、県内のLPガス消費者への利用料金割引と、特別高圧受電中小企業の電気料金割引を県独自に実施することで、国の支援策を補完し生活者と事業者の負担軽減を進める。 ② 1. LPガス価格激変緩和対策事業補助 大分県LPガス協会への補助金(間接補助) 635,620千円 2. 特別高圧電気価格激変緩和対策事業補助 特別高圧受電中小企業への補助 195,380千円 ③ 1. LPガス価格激変緩和対策事業 1契約につき1,868円 1,365円×32万世帯=597,120千円 ・事務費 38,500千円 2. 特別高圧電気価格激変緩和対策事業 5.4円/kwh×3,410万kwh(過去補助実績)=187,380千円 ・事務費 8,000千円 ④ 1. LPガス価格激変緩和対策事業 大分県LPガス協会(LPガス協会を利用するLPガスの一般消費者等) 2. 特別高圧電気価格激変緩和対策事業 特別高圧で受電している県内中小企業	R7.12	R8.3
42	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業等省力化・生産性向上支援事業(R7予算分)	①人手不足や物産高騰による厳しい経営状況の中で、県内の中小企業等に対して、国の省力化投資補助金等への上乗せ支援を実施することで、生産性向上や賃上げを後押しする。 ②補助金及び事務局経費 ③ (1)中小企業省力化投資補助金への上乗せ 【ナカゲ注文型】 ・通常枠 500千円 × 12件 = 6,000千円 ・賃上げ枠750千円 × 8件 = 6,000千円 【一般型】 ・中小通商枠 5,000千円 × 15件 = 75,000千円 ・中小賃上げ枠7,500千円 × 5件 = 37,500千円 ・小規模賃上げ枠2,500千円 × 5件 = 12,500千円 (2)IT導入補助金(イノベーション対応型)への上乗せ ・賃上げ枠200千円 × 50件 = 10,000千円 (3)事務経費 8,000千円 ④国の補助金を活用した事業者	R7.12	R8.3
43	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県有建築物照明改修事業(R7.2月補正予算分)	①長引くエネルギー価格等の高騰の影響を受ける、県民が利用する施設において、利用料の引上げ等の県民への負担増を抑制するため、照明のLED化による省エネの取組を緊急的に進めることで、施設のサービス水準を維持しつつ、利用者への価格転嫁を軽減する。 ②③県民利用施設における照明のLED化による省エネの取組に係る経費9,680千円(設計委託料) ④県民利用施設	R7.4	R8.3
44	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	職員人件費(物産高騰対策事業にかかる時間外勤務手当)(R7.2月補正予算分)(R7国補正分)	①全庁で物産高騰対策に取り組んでいるところ、職員の時間外勤務が一定程度発生しているため、時間外勤務手当に充当する。 ②時間外勤務手当 ③R7当初特別枠予算のうち物産高騰対策にかかる事業費の占める割合を算出し、時間外勤務手当に充当。 R7当初特別枠予算:約3,500百万円 うち物産高騰対策事業:約350百万円(約10%) R7年度時間外勤務手当年間所要見込(うち一般財源分):1,527,410千円 1,527,410×10%=152,741千円 ④県庁職員	R7.4	R8.3
45	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理施設向け人件費高騰支援(R7.2月補正予算分)	①労務単価の上昇に伴う人件費の増量に差し、早期の賃上げにつなげるため指定管理委託料の増額を行うとともに光熱水費の高騰相対値に差し支援する。 ②労務単価の上昇に伴う人件費増額分及び光熱水費高騰相対値 ③R7人件費増額分:32,083千円 光熱水費高騰相対値 計:90,890千円 ④指定管理施設25施設	R8.3	R8.3

令和7年度物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的/効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
46	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高騰対策支援	社会福祉施設等物産高騰対策緊急支援事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図るため、電気代や食材費等高騰分の一部を助成する。 ②事業費計1,406,894円 ・社会福祉施設への補助金 1,378,715千円 ・事務委託経費 28,179千円 ※1:その他の財源として事業費の一部に雑収入492,894千円計上 ※2:執行を考慮し補助金のうち重点支援地方交付金の充当可能額の一部に一般財源649,629千円計上 ※1+※2=1,142,523千円 ③県内約10,000の社会福祉施設等に対し、各種別に応じた物産高騰相当額の一部を助成 ④幼児教育・保育施設等、高齢者施設、障害者・児施設、病院・診療所・薬局・訪問看護ステーション等、こども食堂、私立学校等(公立施設除く)	R8.3	R8.3
47	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	県立病院対策事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受ける県立病院へ支援を行うことで、高度専門医療の医療提供体制の維持を図る。 ②物産高騰に係る影響(薬品費、診療材料費、食品費、光熱水費、燃料費) ③県立病院における実績見込み:140,000 ④6分県立病院	R7.4	R8.3
48	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業金融対策費(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受けた県内の中小企業等が負担する信用保証料の軽減を図ることで、事業資金の調達を支援するため、基金を設ける。 ②補助金 ③R8～R12の経営環境変動対応融資及び経費強化資金にかかる保証料の補助。 上記2資金について、各年度の保証料補助額(平均保証債務残高×保証料軽減率)を算出(変動融資:224,970千円、強化資金:160,039千円)、合計額(385,009千円)を基金積立額としている。 R8【変動】3,912,464千円(保証債務残高)×0.856%=3,340,009千円 【強化】3,968,961千円(保証債務残高)×0.907%=3,599,009千円 R9【変動】3,527,865千円(保証債務残高)×0.856%=3,018,009千円 【強化】3,748,463千円(保証債務残高)×0.907%=3,400,009千円 R10【変動】2,255,541千円(保証債務残高)×0.856%=1,931,009千円 【強化】3,527,865千円(保証債務残高)×0.907%=3,200,009千円 R11【変動】4,927,070千円(保証債務残高)×0.856%=4,212,009千円 【強化】4,307,467千円(保証債務残高)×0.907%=3,907,009千円 R12【変動】4,598,598千円(保証債務残高)×0.856%=3,937,009千円 【強化】3,086,969千円(保証債務残高)×0.907%=2,807,009千円 ④6分県信用保証協会	R8.3	R8.4以降
49	⑧地域公共交通・物流や地域観光客等に対する支援	クールサマーinおいた推進事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰に加え、酷暑の常態化による夏の観光客減少などにより、観光関連事業者が厳しい経営状況にあることから、夏季における接客の安定化を図るため、県内の涼しさを感じるできるエリアやスポットについての情報発信を強化するとともに、観光関連事業者が行う暑さを緩和する設備投資を支援する。 ②(1)県内の涼しく過ごす観光地等の情報に特化したマップガイドブックの作成経費 (2)観光関連事業者が暑さを緩和する設備の設置等に要する経費の補助 ③(1)4,786千円 ・日本語作成経費 1,547千円 ・外国語作成経費(中国語(繁体・簡体)、英語、韓国語) 3,249千円 (2)87,000千円 ・運営料 4,500千円×6件=27,000千円 ・賃上げ料 6,000千円×10件=60,000千円 ④(1)県内の出店関連事業者 (2)県内の観光関連事業者	R8.3	R8.3
50	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	ものづくりスペシャリスト(R7.2月補正予算分)	①企業等で実際に導入されている先端機器等に対応できるよう、物産高騰により購入が難しい産業教育備品等を整備し、教育環境の改善を図る。 ②産業教育備品等(48,06千円) ③赤外分光光度計(5,041千円) 赤外分光光度計(4,994千円) 3Dプリンター-実習用3Dプリン(7,194千円) メカトロニクス実習装置(7,843千円) トータルステーション(3,200千円) レーザー加工実習システム(6,578千円) シーアス作業者(1,896千円) コンバイン(2,840千円) 乗用田植機(1,871千円) スキッドステアローダー(2,935千円) 輸送用バン(2,515千円) 軽トラク(1,217千円) ④農業・工業高校9校	R7.4	R8.3
51	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	国民スポーツ大会参加費補助事業費(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受ける世帯への支援として、国民スポーツ大会に参加する際の旅費・宿泊費等を助成する。 ②国民スポーツ大会(九州ブロック大会含む)に出場する選手等の出場経費 123,827千円 ③九州ブロック大会夏季大会参加費負担金(8,839千円) 九州ブロック大会秋季大会参加費負担金(34,157千円) 九州ブロック大会冬季大会参加費負担金(1,595千円) 国民スポーツ大会本大会参加費負担金(7,656千円) 国民スポーツ大会冬季大会参加費負担金(8,500千円) ④国民スポーツ大会に大分県代表団として出場する選手等	R7.4	R8.3
52	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	スポーツ大分ハワーアップ事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受ける世帯への支援として、国民スポーツ大会に参加する指導者等の旅費・宿泊費等を助成する。 ②国民スポーツ大会(九州ブロック大会含む)に帯同する指導者等の派遣に要する経費。 ③支援コーチ・帯同トレーナー等派遣支援(12,447千円) 国民スポーツ大会出場調整整備支援(4,400千円) ④国民スポーツ大会に帯同指導者等	R7.4	R8.3
53	①推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	世界に羽ばたくアスリート強化事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受ける世帯への支援として、海外遠征を行う県内アスリートの旅費・宿泊費等を助成する。 ②国際大会に出場する選手の出場経費を助成する(11,909千円) ③国際大会に出場する本県在住選手	R7.4	R8.3
54	③物産高騰に伴う子育て世帯支援	県立学校ICT教育基盤整備事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受ける子育て世帯への支援として、教育費を抑えられるよう、副教材・学用品を整備する。 ②タブレット用タッチペン2,300本×1,210円/本=2,783千円 ③県立高校生徒2,300人分	R7.4	R8.3
55	⑧農林水産業における物産高騰対策支援	県産食材県内消費拡大緊急対策事業(R7.2月補正予算分)	①食料高騰の影響により県産食材の使用比率が低下傾向にある学校給食において、県産食材の認知向上と県内消費拡大を図るため、学校給食での県産農林水産物の購入経費を助成するとともに、出前講座等を実施する。 ②学校給食での県産食材提供及び食材PR実施にかかる経費 ③(ⅰ)学校給食での県産食材の提供 400円×208,405人×10/10=83,363千円(補助金) (ⅱ)宣伝経費等:2,800千円(委託料) (ⅲ)食材PR費等:2,195千円(旅費、印刷消費費) ④6分県学校給食会	R7.12	R8.3

令和7年度物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
56	⑧農林水産業における物産高騰対策支援	自給飼料生産拡大対策事業(R7.2月補正予算分)	①飼料価格の高騰にさらされる畜産農家の経営安定に向けて、畜産農家が利用する自給飼料の安定的な確保・飼料費低減を図るため、自給飼料の生産拡大、生産性向上に取り組み畜産農家を支援する。 ②③ (1) 飼料用米生産対策 18,000千円×3件×1/2=27,000千円 (2) 自給飼料生産・活用拡大対策 25,000千円×2件×1/4=12,500千円 (3) 堆肥利活用拡大対策 9,000千円×2件×1/4=4,500千円 (4) 牧野生産性向上対策 1,000千円×10の府×50千円/100×1/4=12,500千円 (5) 事務費 1,703千円 ④(1)畜産農家(2)コントラクター、畜産農家、耕種農家(3)コントラクター、畜産農家、耕種農家 (4)牧野組合等	R8.3	R8.3
57	⑧農林水産業における物産高騰対策支援	農林水産業渇水対応緊急支援事業(R7.2月補正予算分)	①農業用資材の価格高騰や渇水の影響を受ける農家の経営安定を図るため土地改良区等が行う揚水ポンプ等の導入に要する経費に対し助成する。 ②③ (1) R8年3月に作付けする農産物 給水量による給水業務 3,600千円×1箇所×1/3=1,200千円 揚水ポンプの導入 600千円×3箇所×1/3=600千円 (2) R8年4月以降に作付けする農産物 ポンプ工事 6,000千円×18箇所×1/12=9,000千円 給水量による給水業務 3,600千円×17箇所×1/12=5,100千円 揚水ポンプの導入 600千円×51箇所×1/12=2,550千円 ④土地改良区等(市町を經由)	R8.3	R8.3
58	⑨地域公共交通・物流や地域観光客等に対する支援	阿蘇くじゅう国立公園満喫プロジェクト推進事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰による観光客の減少により厳しい経営状況にある観光客への支援を主眼とし、夏も涼しくじゅう地域、祖母・橋・大崩ユネスコエコパークの魅力発信のためテレビCMやWEB広告等に加え、海外事業者向け現地体験会等を実施する広報会社や旅行者への支援を行うことで、国内外の誘客促進による地域活性化を図るもの。 ②委託料、報償費、旅費 ③魅力発信のための広報委託料:23,393千円 報償費(審査委員):8,300円×2人=17千円 旅費(審査委員):1,300円×2人=3千円 旅費(事務員):1,300円×2人×2回=5千円 海外事業者向け現地体験会実施委託料:6,974千円 報償費(審査委員):8,300円×2人=17千円 旅費(審査委員):1,300円×2人=3千円 旅費(事務員):1,300円×2人×4回=11千円 ④CMやSNSなど各種広報媒体を通じた魅力発信、県内外・海外(台湾)の観光客等 海外事業者向け現地体験会、海外(台湾)の旅行者等	R8.3	R8.3
59	⑨地域公共交通・物流や地域観光客等に対する支援	ユネスコエコパーク活用プロモーション事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰による観光客の減少により厳しい経営状況にある観光客への支援を主眼とし、阿蘇くじゅう国立公園・ユネスコエコパークの豊かな自然や伝統文化を活かしたスタンプラリー等を実施するイベント会社等を支援することで、県内及び隣県の誘客促進による地域活性化を図る。 ②委託料、報償費、旅費 ③スタンプラリー委託料:7,155千円 報償費(審査委員):8,300円×4人=34千円 旅費(審査委員):1,300円×4人=6千円 ④エリア内事業者(体験事業者、宿泊施設、飲食店等)	R8.3	R8.3
60	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高騰対策支援	障がい者就労環境づくり推進事業【就労継続支援事業所活躍推進事業分】(R7.2月補正予算分)	①物産上昇の影響を受ける就労継続支援事業所の生産性を向上させ、工賃の向上等を支援するため、大分県就労継続支援事業所活躍推進補助金を支給する。 ②障がい者への参入促進性を取り組む就労継続支援事業所に対して必要経費を助成する。 ③総事業費10,000千円(1,000千円×10件) ④就労継続支援事業所	R7.4	R8.3
61	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高騰対策支援	国際車いすマラソン大会開催事業(R7.2月補正予算分)	①物産高騰の影響を受けている開催費用が高騰している車いすマラソン事業開催経費を助成する。 ②大分国際車いすマラソン事業開催経費(開閉会費費用、交通関係費用等) ③大分国際車いすマラソン事業開催委託料 計:41,439千円 委託料のうち基本経費 38,000千円(一般財源) 人件費等の上乗による物産高騰分:5,439千円(重点支援地方交付金) ④大分県障がい者スポーツ協会(大分国際車いすマラソン事業開催委託先)	R7.4	R8.3
62	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高騰対策支援	障がい者就労環境づくり推進事業【障がい者雇用アドバイザー配置事業分】(R7.2月補正予算分)	①物産上昇の中で障がい者の就業機会を維持し、障がい者の働く環境を守るとともに、障がい者の就業機会を確保するため、雇用支援アドバイザーを配置し、障がい者雇用の促進や相談支援等を実施する。 ②アドバイザー(1名)基本経費 38,000千円(一般財源) ③アドバイザー(7名)人件費・活動費等21,416千円のうち執行を考慮し15,708千円に重点支援地方交付金を充当。残額については一般財源を充当。 ④障害者就業・生活支援センター6か所(アドバイザー配置先)	R7.4	R8.3
63	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物産高騰対策支援	障がい者芸術推進事業(R7.2月補正予算分)	①物産上昇の中で障がい者の芸術文化活動を維持するため、物産高騰の影響を受けている障がい者芸術企画展等の開催する。 ②企画展開催経費(アーティスト経費、作品輸送費、会場使用料等) ③企画展開催経費委託料8,540千円のうち4,270千円 ④おいた障がい者芸術文化活動支援センター(企画展開催委託先)	R7.4	R8.3
64	⑨地域公共交通・物流や地域観光客等に対する支援	大阪・関西万博を契機とした誘客等促進事業(R7当初予算分)	①エネルギー価格・物産高騰の影響を受けている地域観光客を支援するため、大阪・関西万博において、観光、食、自然など大分県の魅力を広く発信し、国内外の力を取り込むことで、地域経済の活性化を図る。 ②万博会場での人材確保促進等における大分県ブースの出展経費 ③催事運営業務委託料25,330千円(造作関連費等20,600千円、人件費4,724千円) ④民間事業者	R7.4	R7.12
65	③推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	小規模事業支援事業(一部)(R7予算分)(R7予備費)	①物産高騰や人手不足等により厳しい経営状況にある県内小規模事業者等に対し、商工団体の経営指導員等が伴走型の支援を行うことにより、県内経済の活性化を図る。 ②経営指導員設置に要する人件費(補助金) ③人件費(給料、各種手当等) 商工会議所: 27,892千円 商工会連合会: 33,476千円 (一般財源 1,407,179千円) 商工会議所: 人件費 494,625千円 事業費 39,508千円 商工会連合会: 人件費 772,146千円 事業費 100,900千円 ④商工会議所(10)、大分県商工会連合会	R7.4	R8.3
66	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	小規模事業支援事業(一部)(R7予算分)(R7補正)	①物産高騰や人手不足等により厳しい経営状況にある県内小規模事業者等に対し、商工団体の経営指導員等が伴走型の支援を行うことにより、県内経済の活性化を図る。 ②経営指導員設置に要する人件費(補助金) ③人件費(給料、各種手当等) 商工会議所: 27,892千円 商工会連合会: 33,476千円 (一般財源 1,407,179千円) 商工会議所: 人件費 494,625千円 事業費 39,508千円 商工会連合会: 人件費 772,146千円 事業費 100,900千円 ④商工会議所(10)、大分県商工会連合会	R7.4	R8.3

令和7年度物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数・単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
67	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	おおいたLSIクラスター構想推進事業(R6補正活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、半導体関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県LSIクラスター形成推進会議(半導体関連企業会)が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 10,000千円 ④大学との共同研究の支援600千円 ⑤大分県LSIクラスター形成推進会議(半導体関連企業会)	R7.4	R8.3
68	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	おおいたLSIクラスター構想推進事業(R7予備費活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、半導体関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県LSIクラスター形成推進会議(半導体関連企業会)が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 10,000千円 ④大学との共同研究の支援600千円 ⑤大分県LSIクラスター形成推進会議(半導体関連企業会)	R7.4	R8.3
69	⑧中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	おおいたLSIクラスター構想推進事業(R7補正活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、半導体関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県LSIクラスター形成推進会議(半導体関連企業会)が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 10,000千円 ④大学との共同研究の支援600千円 ⑤大分県LSIクラスター形成推進会議(半導体関連企業会)	R7.4	R8.3
70	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	自動車関連産業企業力向上事業(R6補正活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、自動車関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県自動車関連企業会が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 7,000千円 ④大分県自動車関連企業会	R7.4	R8.3
71	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	自動車関連産業企業力向上事業(R7予備費活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、自動車関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県自動車関連企業会が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 7,000千円 ④大分県自動車関連企業会	R7.4	R8.3
72	⑧中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	自動車関連産業企業力向上事業(R7補正活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、自動車関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県自動車関連企業会が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 7,000千円 ④大分県自動車関連企業会	R7.4	R8.3
73	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	医療関連機器産業振興事業(R6補正活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、医療機器関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県医療ロボット・機器産業協議会が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 12,000千円 ④開発製品の導入促進に向けた支援 6,000千円 ⑤販路開拓に向けた展示会出展への支援 1,000千円 ⑥大分県医療ロボット・機器産業協議会(医療機器関連企業会)	R7.4	R8.3
74	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	医療関連機器産業振興事業(R7予備費活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、医療機器関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県医療ロボット・機器産業協議会が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 12,000千円 ④開発製品の導入促進に向けた支援 6,000千円 ⑤販路開拓に向けた展示会出展への支援 1,000千円 ⑥大分県医療ロボット・機器産業協議会(医療機器関連企業会)	R7.4	R8.3
75	⑧中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	医療関連機器産業振興事業(R7補正活用分)	①エネルギー価格や物価、人件費などのコストが高騰する中、医療機器関連企業の新たな挑戦を後押しする企業会の取組にかかる経費を負担する。 ②大分県医療ロボット・機器産業協議会が実施する取組への負担金 ③既存製品の改良や新分野への事業着手に向けた取組の支援 12,000千円 ④開発製品の導入促進に向けた支援 6,000千円 ⑤販路開拓に向けた展示会出展への支援 1,000千円 ⑥大分県医療ロボット・機器産業協議会(医療機器関連企業会)	R7.4	R8.3
76	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ツールド・九州推進事業(R6国補正分)	①物産高騰の影響を受け参加者が減少する恐れのあるサイクルツーリズムへの支援を通じた地域活性化を図るため、国際サイロードレースに係る開催準備や情報発信等を行う。(74,395千円) ※その他、寄附金の基金積立に係る経費(1,379千円)については一般財源を充当 ②ツールド・九州の開催準備経費及び機運醸成に資する広報費 ③ツールド・九州実行委員会負担金等 74,395千円 ④ツールド・九州実行委員会	R7.4	R8.3
77	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ツールド・九州推進事業(R7予備費分)	①物産高騰の影響を受け参加者が減少する恐れのあるサイクルツーリズムへの支援を通じた地域活性化を図るため、国際サイロードレースに係る開催準備や情報発信等を行う。(74,395千円) ※その他、寄附金の基金積立に係る経費(1,379千円)については一般財源を充当 ②ツールド・九州の開催準備経費及び機運醸成に資する広報費 ③ツールド・九州実行委員会負担金等 74,395千円 ④ツールド・九州実行委員会	R7.4	R8.3
78	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ツールド・九州推進事業(R7国補正分)	①物産高騰の影響を受け参加者が減少する恐れのあるサイクルツーリズムへの支援を通じた地域活性化を図るため、国際サイロードレースに係る開催準備や情報発信等を行う。(74,395千円) ※その他、寄附金の基金積立に係る経費(1,379千円)については一般財源を充当 ②ツールド・九州の開催準備経費及び機運醸成に資する広報費 ③ツールド・九州実行委員会負担金等 74,395千円 ④ツールド・九州実行委員会	R7.4	R8.3

